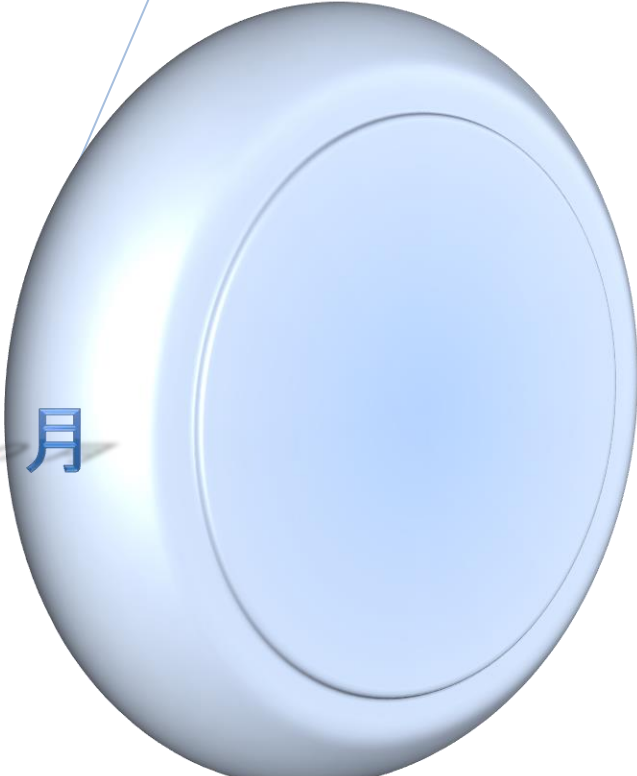


令和2年度
古平町財務書類

令和4年10月



目 次

1	作成の経緯	2
2	対象となる会計	2
3	財務書類とは	3
4	作成基準日	3
5	令和2年度古平町財務書類	
(1)	一般会計等財務書類	
①	一般会計等貸借対照表	4
②	一般会計等行政コスト計算書	5
③	一般会計等純資産変動計算書	6
④	一般会計等資金収支計算書	7
⑤	一般会計等附属明細書	8
⑥	一般会計等注記	15
(2)	全体財務書類	
①	全体貸借対照表	19
②	全体行政コスト計算書	20
③	全体純資産変動計算書	21
④	全体資金収支計算書	22
⑤	全体附属明細書	23
⑥	全体注記	24
(3)	連結財務書類	
①	連結貸借対照表	27
②	連結行政コスト計算書	28
③	連結純資産変動計算書	29
④	連結資金収支計算書	30
⑤	連結附属明細書	31
⑥	連結注記	32

1 作成の経緯

国は平成18年8月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体に対し、財政の透明性を高める等の理由から、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成を要請しました。これを受け、当町では平成22年度決算分から「基準モデル」による財務書類の作成を実施してきました。

その後、地方公共団体が作成する財務書類について、作成方式が複数存在し、比較分析ができないことから、国は、平成27年1月「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、地方公共団体に対し、新たに「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。今回、この新たな「統一的な基準」に則り、財務書類を作成しました。

2 対象となる会計

区分			対象となる会計等
連結	全体	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			簡易水道事業特別会計
			公共下水道事業特別会計
			介護保険サービス事業特別会計
	一部事務組合 ・広域連合		町村議会議員公務災害補償等組合
			北海道市町村総合事務組合
			後志広域連合
			北海道後期高齢者医療広域連合
			北後志衛生施設組合
			北しりべし廃棄物処理広域連合
			北後志消防組合
			後志教育研修センター組合
			北海道市町村備荒資金組合
			北海道市町村職員退職手当組合

3 財務書類とは

(1)貸借対照表（B S：Balance Sheet）

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したものの。

(2)行政コスト計算書（P L：Profit and Loss statement）

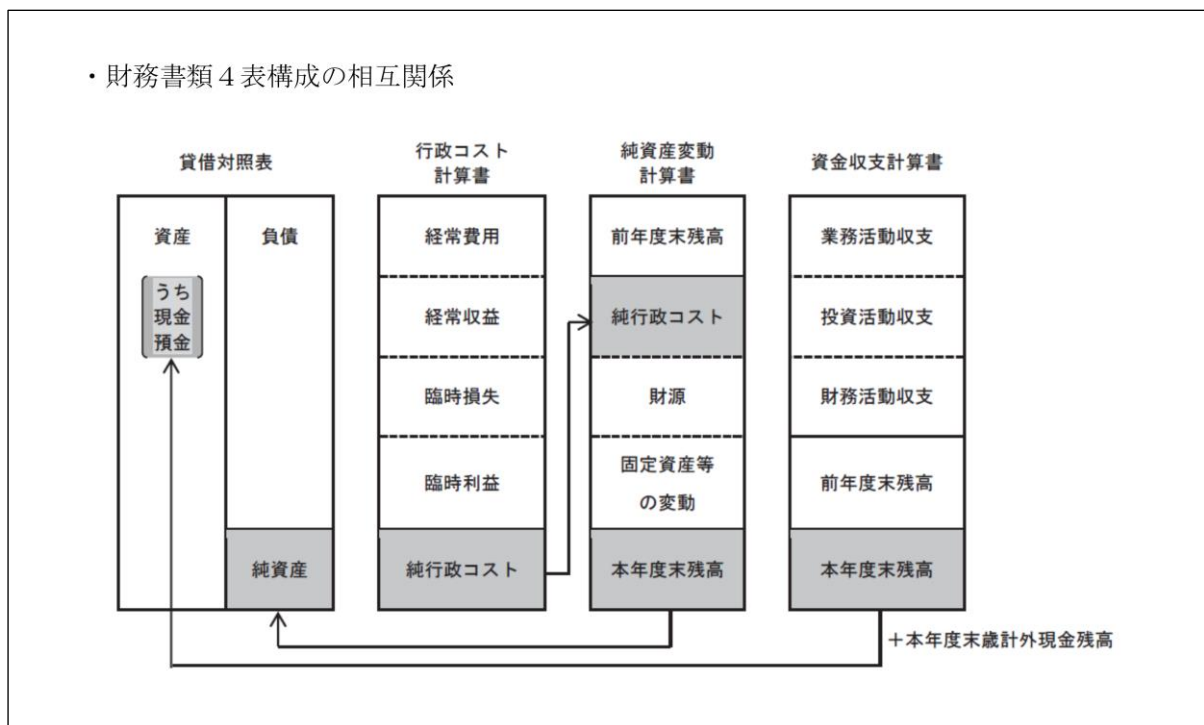
会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を表したものの。

(3)純資産変動計算書（N W：Net Worth statement）

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を表したものの。

(4)資金収支計算書（C F：Cash Flow statement）

会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表したものの。



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である令和3年3月31日としています。

ただし、当該年度の出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における収支は、作成基準日までに終了したものとして整理しています。

一般会計等貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	14,672,450,444	固定負債	4,366,234,118
有形固定資産	13,401,098,081	地方債等	3,887,858,118
事業用資産	8,061,450,838	長期未払金	—
土地	305,423,244	退職手当引当金	478,201,000
立木竹	650,619,700	損失補償等引当金	—
建物	11,084,304,475	その他	175,000
建物減価償却累計額	△5,416,052,720	流動負債	477,165,100
工作物	1,011,208,548	1年内償還予定地方債等	449,639,108
工作物減価償却累計額	△856,381,724	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	38,784,444
航空機	—	預り金	△11,258,452
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	4,843,399,218
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	1,282,329,315	固定資産等形成分	15,821,035,134
インフラ資産	5,231,601,077	余剰分（不足分）	△4,811,338,766
土地	572,277,799		
建物	24,696,900		
建物減価償却累計額	△17,351,929		
工作物	14,489,472,375		
工作物減価償却累計額	△9,844,964,868		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	7,470,800		
物品	519,090,838		
物品減価償却累計額	△411,044,672		
無形固定資産	1,566,036		
ソフトウェア	—		
その他	1,566,036		
投資その他の資産	1,269,786,327		
投資及び出資金	45,606,000		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	6,929,149		
長期貸付金	—		
基金	1,081,812,000		
減債基金	—		
その他	1,081,812,000		
その他	135,771,006		
徴収不能引当金	△331,828		
流動資産	1,180,645,142		
現金預金	26,264,383		
未収金	3,228,343		
短期貸付金	—		
基金	1,151,595,141		
財政調整基金	662,395,141		
減債基金	489,200,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△442,725		
資産合計	15,853,095,586	純資産合計	11,009,696,368
		負債・純資産合計	15,853,095,586

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	4,205,782,049
業務費用	2,433,543,107
人件費	585,346,467
職員給与費	480,772,224
賞与等引当金繰入額	38,784,444
退職手当引当金繰入額	—
その他	65,789,799
物件費等	1,822,167,432
物件費	26,393,874
維持補修費	1,186,882,698
減価償却費	608,890,860
その他	—
その他の業務費用	26,029,208
支払利息	13,965,269
徴収不能引当金繰入額	1,252,777
その他	10,811,162
移転費用	1,772,238,942
補助金等	1,050,306,823
社会保障給付	449,525,412
他会計への繰出金	271,878,407
その他	528,300
経常収益	157,357,132
使用料及び手数料	78,851,024
その他	78,506,108
純経常行政コスト	4,048,424,917
臨時損失	11,165,000
災害復旧事業費	—
資産除売却損	11,165,000
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	4,059,589,917

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	10,800,958,837	15,047,714,152	△4,246,755,315
純行政コスト（△）	△4,059,589,917	5,159,000	△4,064,748,917
財源	4,273,057,848	—	4,273,057,848
税収等	2,742,807,527	—	2,742,807,527
国県等補助金	1,530,250,321	—	1,530,250,321
本年度差額	213,467,931	5,159,000	208,308,931
固定資産等の変動（内部変動）	—	778,051,382	△778,051,382
有形固定資産等の増加	—	1,169,585,474	△1,169,585,474
有形固定資産等の減少	—	△636,159,767	636,159,767
貸付金・基金等の増加	—	247,800,000	△247,800,000
貸付金・基金等の減少	—	△3,174,325	3,174,325
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△4,730,400	△4,730,400	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	208,737,531	778,479,982	△569,742,451
本年度末純資産残高	11,009,696,368	15,826,194,134	△4,816,497,766

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	3,615,515,571
業務費用支出	1,843,276,629
人件費支出	587,283,909
物件費等支出	1,231,797,865
支払利息支出	13,965,269
その他の支出	10,229,586
移転費用支出	1,772,238,942
補助金等支出	1,050,306,823
社会保障給付支出	449,525,412
他会計への繰出支出	271,878,407
その他の支出	528,300
業務収入	4,429,665,693
税込等収入	2,745,574,234
国県等補助金収入	1,499,151,984
使用料及び手数料収入	79,169,324
その他の収入	105,770,151
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	814,150,122
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,502,866,674
公共施設等整備費支出	1,128,745,674
基金積立金支出	362,956,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	11,165,000
投資活動収入	149,667,196
国県等補助金収入	31,098,337
基金取崩収入	118,348,859
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	220,000
その他の収入	—
投資活動収支	△1,353,199,478
【財務活動収支】	—
財務活動支出	408,531,732
地方債等償還支出	408,531,732
その他の支出	—
財務活動収入	922,506,000
地方債等発行収入	922,506,000
その他の収入	—
財務活動収支	513,974,268
本年度資金収支額	△25,075,088
前年度末資金残高	62,422,923
本年度末資金残高	37,347,835
前年度末歳計外現金残高	583,141
本年度歳計外現金増減額	△11,666,593
本年度末歳計外現金残高	△11,083,452
本年度末現金預金残高	26,264,383

一般会計等

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	13,406,437,068	1,117,371,214	189,923,000	14,333,885,282	6,272,434,444	277,358,066	8,061,450,838
土地	302,228,244	3,195,000		305,423,244	0		305,423,244
立木竹	645,119,700	5,500,000		650,619,700	0		650,619,700
建物	11,258,764,675	12,965,800	187,426,000	11,084,304,475	5,416,052,720	264,716,892	5,668,251,755
工作物	1,003,046,548	10,659,000	2,497,000	1,011,208,548	856,381,724	12,641,174	154,826,824
建設仮勘定	197,277,901	1,085,051,414		1,282,329,315			1,282,329,315
インフラ資産	15,077,339,874	38,952,000	22,374,000	15,093,917,874	9,862,316,797	284,817,162	5,231,601,077
土地	572,277,799	0	0	572,277,799	0	0	572,277,799
建物	24,696,900	0	0	24,696,900	17,351,929	724,675	7,344,971
工作物	14,467,098,375	22,374,000	0	14,489,472,375	9,844,964,868	284,092,487	4,644,507,507
建設仮勘定	13,266,800	16,578,000	22,374,000	7,470,800	0	0	7,470,800
物品	505,828,578	13,262,260	0	519,090,838	411,044,672	45,935,655	108,046,166
物品	505,828,578	13,262,260	0	519,090,838	411,044,672	45,935,655	108,046,166
合計	28,989,605,520	1,169,585,474	212,297,000	29,946,893,994	16,545,795,913	608,110,883	13,401,098,081

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	507,524,863	2,555,524,091	1,207,370,605	596,818,627	1,101,695,777	2,583,967	1,565,102,996	524,829,912	8,061,450,838
土地	183	161,491,188	0	0	0	0	141,743,750	2,188,123	305,423,244
立木竹	0	0	0	0	650,619,700	0	0	0	650,619,700
建物	507,524,678	2,287,758,259	1,201,208,433	596,009,689	417,856,311	2,583,967	137,664,089	517,646,329	5,668,251,755
工作物	2	106,274,644	6,162,172	808,938	33,219,766	0	3,365,842	4,995,460	154,826,824
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	1,282,329,315	0	1,282,329,315
インフラ資産	3,860,408,923	138,274,420	0	0	748,759,155	0	432,941,173	51,217,406	5,231,601,077
土地	770	138,274,419	0	0	0	0	432,941,173	1,061,437	572,277,799
建物	339,501	0	0	0	7,005,470	0	0	0	7,344,971
工作物	3,852,597,852	1	0	0	741,753,685	0	0	50,155,969	4,644,507,507
建設仮勘定	7,470,800	0	0	0	0	0	0	0	7,470,800
物品	5,439,154	345,873	4	1	3	58,037,868	8,548,024	35,675,239	108,046,166
物品	5,439,154	345,873	4	1	3	58,037,868	8,548,024	35,675,239	108,046,166
合計	4,373,372,940	2,694,144,384	1,207,370,609	596,818,628	1,850,454,935	60,621,835	2,006,592,193	611,722,557	13,401,098,081

[illegible][illegible]

出資（出損）先名	区分	帳簿価額 (A)	出資（出損）先の直近決算情報					出資（出損）割合 (%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	評価損 (A × 0.7 ≥ G の場合) (H) = (G) × (A)	BS計上額 (I) = (A) - (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
			資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金（出資総額） (E)	決算月					
北海道曹達株	株式	100,000	10,107,733,000	2,373,362,000	7,734,371,000	1,224,519,000	12月	0%	631,625	0	100,000	100,000
北海道私学振興基金協会	出資金	74,000	5,930,077,000	1,844,950,000	4,085,127,000	621,702,000	3月	0%	486,245	0	74,000	74,000
全国漁業信用基金協会	出資金	29,000,000	303,496,756,000	234,797,589,000	68,699,167,000	22,518,150,000	3月	0%	88,474,224	0	29,000,000	29,000,000
北海道信用保証協会	出損金	60,000	1,787,316,910,000	1,729,516,910,000	57,800,000,000	57,800,000,000	3月	0%	60,000	0	60,000	60,000
北海道農業信用基金協会	出資金	300,000	474,099,376,000	444,335,313,000	29,764,063,000	29,476,989,000	3月	0%	302,922	0	300,000	300,000
ようてい森林組合	出資金	2,117,000	954,108,000	689,153,000	264,955,000	103,143,000	12月	2%	5,438,175	0	2,117,000	2,117,000
北海道学校保健会	出損金	175,000	208,522,682,000	0	208,522,682,000	202,700,000	3月	0%	180,026,982	0	175,000	175,000
北海道健康づくり財団	出損金	3,080,000	4,457,197,000	149,952,000	4,307,245,000	4,000,000,000	3月	0%	3,316,579	0	3,080,000	3,080,000
北海道暴力追放センター	出損金	400,000	1,640,327,000	2,052,000	1,638,275,000	1,501,750,000	3月	0%	436,364	0	400,000	400,000
北海道栽培漁業振興公社	出損金	10,000,000	6,817,961,000	584,306,000	6,233,655,000	5,142,237,000	3月	0%	12,122,458	0	10,000,000	10,000,000
地方公共団体金融機構	出資金	300,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	3月	0%	6,155,060	0	300,000	300,000
合計		45,606,000	—	—	—	—	—	—	—	0	45,606,000	45,606,000

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (BS計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
古平町財政調整基金	662,400,000				662,400,000	662,400,000
古平町減債基金	489,200,000				489,200,000	489,200,000
古平町コミュニティセンター建設基金	79,800,000				79,800,000	79,800,000
古平町青少年人材育成基金	14,000,000				14,000,000	14,000,000
古平町役場庁舎建設基金	371,300,000				371,300,000	371,300,000
古平町職員等退職手当負担金基金	21,700,000				21,700,000	21,700,000
古平町ふるさと応援基金	581,000,000				581,000,000	581,000,000
高齢者福祉施設等建設基金	14,100,000				14,100,000	14,100,000
森林環境譲与税基金	3,100,000				3,100,000	3,100,000
合計	2,236,600,000	0	0	0	2,236,600,000	2,236,600,000

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	BS計上額	徴収不能引当金計上額	BS計上額	徴収不能引当金計上額	
該当なし					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	BS計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	-	-
個人町民税	2,878,027	219,499
法人町民税	60,000	0
固定資産税	2,695,874	658,260
軽自動車税	39,500	4,868
町たばこ税	0	0
都市計画税	485,882	135,735
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	758,100	84,903
財産収入	11,766	4,066
諸収入	0	0
小計	6,929,149	1,107,331
合計	6,929,149	1,107,331

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	BS計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	-	-
個人町民税	1,664,211	0
法人町民税	0	0
固定資産税	1,138,858	142,600
軽自動車税	12,900	0
町たばこ税	0	0
都市計画税	240,374	2,846
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	172,000	0
財産収入	0	0
諸収入	0	0
小計	3,228,343	145,446
合計	3,228,343	145,446

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	借入先別内訳		
			財政融資資金 ・旧郵政公社資金	その他	市場公募債
公 共 事 業 等 債 (旧 一 般 公 共 事 業 債)	12,133,839	3,529,172	12,133,839	0	0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	334,012,780	29,189,874	334,012,780	0	0
災 害 復 旧 事 業 債	1,463,200	1,171,244	1,463,200	0	0
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債 (旧 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債)	88,271,729	3,617,727	81,106,349	7,165,380	0
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	106,269,863	4,466,682	106,269,863	0	0
一 般 単 独 事 業 債	444,467,132	1,494,956	0	444,467,132	0
過 疎 対 策 事 業 債	2,106,223,376	281,768,555	2,106,223,376	0	0
減 税 補 て ん 債	8,890,090	1,813,591	8,890,090	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	1,235,765,217	122,587,307	550,484,176	685,281,041	0
そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	4,337,497,226	449,639,108	3,200,583,673	1,136,913,553	0

※決算統計に準拠した形式により、数値を計上しております。

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
4,337,497,226	4,182,832,868	154,664,358	0	0	0	0	0	-

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,337,497,226	449,639,108	456,344,292	479,496,689	392,085,251	354,587,198	1,293,998,335	500,385,247	214,278,654	196,682,452

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債の概要	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴 収 不 能 引 当 金 (固 定)	925,045	1,107,331	909,157	791,391	331,828
徴 収 不 能 引 当 金 (流 動)	368,903	145,446	71,624		442,725
賞 与 等 引 当 金	40,721,886	38,784,444	40,721,886		38,784,444
退 職 手 当 引 当 金	449,232,000	478,201,000	449,232,000		478,201,000
合 計	491,247,834	518,238,221	490,934,667	791,391	517,759,997

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小樽協会病院周産期医療施設整備等負担金	小樽市長	428,000	周産期医療再開に係る施設整備に対する負担金
	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	各種申請者	0	民有林の更新伐に対する補助金
	ウニ種苗放流事業補助金	東しゃこたん漁協	375,000	海洋資源の増加促進事業に対する補助金
	ヒラメ稚魚放流事業補助金	東しゃこたん漁協	947,000	同上
	住宅リフォーム等支援補助金	各種申請者	1,664,000	住宅リフォーム等に対する補助金
	住宅取得支援補助金	各種申請者	0	住宅取得に対する補助金
	計	-	3,414,000	
その他の補助金等	北後志消防組合負担金	北後志消防組合	162,594,000	一部事務組合・広域連合に対する負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	70,066,920	同上
	後志広域連合負担金	後志広域連合	73,245,143	同上
	北しりべし廃棄物処理広域連合負担金	北しりべし廃棄物処理広域連合	20,555,000	同上
	北後志衛生施設組合負担金	北後志衛生施設組合	18,378,000	一部事務組合・広域連合に対する負担金
	その他	各種申請者	702,053,760	
	計	-	1,046,892,823	
合計	-	-	1,050,306,823	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計		財源の内容	金額	
一 般 会 計		町税	212,066,234	
		地方譲与税	22,240,000	
		利子割交付金	168,000	
		配当割交付金	412,000	
		株式等譲渡所得割交付金	504,000	
		法人事業税交付金	741,000	
		地方消費税交付金	70,345,000	
		自動車取得税交付金	1,414,000	
		地方特例交付金	1,154,000	
		地方交付税	1,960,010,000	
		分担金及び負担金	4,991,940	
		寄附金	476,520,000	
		繰入金（特別会計繰入金）	3,188,000	
		その他	1,280,257,317	
		小計	4,034,011,491	
		資本的補助金	国庫支出金	31,098,337
			道支出金	0
			計	31,098,337
		経常的補助金	国庫支出金	1,314,516,579
			道支出金	184,635,405
			計	1,499,151,984
		小計		1,530,250,321
		合計		5,564,261,812

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,064,748,917	1,499,151,984	204,906,000	1,815,795,444	544,895,489
有形固定資産等の増加	1,169,585,474	31,098,337	717,600,000	420,887,137	0
貸付金・基金等の増加	247,800,000	0	0	246,176,161	1,623,839
その他	0	0	0	0	0
合計	5,482,134,391	1,530,250,321	922,506,000	2,482,858,742	546,519,328

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類		金額
現	金	0
要	求	37,347,835
払	預	
金		
短	期	0
投	資	
合	計	37,347,835

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

② 無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券：該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：該当なし

イ 市場価格のないもの：取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの：該当なし

イ 市場価格のないもの：出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建 物：10 年～50 年

工作物：10 年～50 年

物 品：3 年～20 年

② 無形固定資産：定額法

③ リース資産：該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上（公営事業会計に属する職員分も一般会計等へ一括計上）

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（主に普通預金及び定期預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格等が 1 品 50 万円（美術品は 300 万円）以上のもの

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等の概ね 10% 以下であるときには修繕費として処理

2 重要な会計方針の変更等 ： 該当なし

3 重要な後発事象 ： 該当なし

4 偶発債務 ： 該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計）

一般会計

- ② 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 に基づく期間
- ③ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
実質赤字比率 : -
連結実質赤字比率 : -
実質公債費比率 : 8.7%
将来負担比率 : -
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 : 該当なし
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 : 22,914 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基金借入金（繰替運用）
歳計現金に不足が生じる場合、歳計現金への繰替運用を実施 : 該当なし
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 : 2,912,125 千円
- ③ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
標準財政規模 : 2,133,396 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 : 306,193 千円
将来負担額 : 6,216,044 千円
充当可能基金 : 2,270,602 千円
特定財源見込額 : 442,543 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 : 3,670,360 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 : △525,084,091 円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,564,261,812	5,526,913,977
繰越金に伴う差額	62,422,923	
資金収支計算書	5,501,838,889	5,526,913,977

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支 : 814,150,122 円

投資活動収入の国県等補助金収入 : 31,098,337 円

減価償却費 : △608,890,860 円

賞与等引当金繰入額 : △38,784,444 円

退職手当引当金繰入額 : 該当なし

徴収不能引当金繰入額 : △1,252,777 円

未収債権、未払債務等の増加（減少）など : 11,988,553 円

純資産変動計算書の本年度差額 : △208,308,931 円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額 : 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 : 該当なし

全体

全体貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	18,452,808,479	固定負債	5,794,576,279
有形固定資産	17,204,785,066	地方債等	5,316,200,279
事業用資産	8,061,450,838	長期未払金	—
土地	305,423,244	退職手当引当金	478,201,000
立木竹	650,619,700	損失補償等引当金	—
建物	11,084,304,475	その他	175,000
建物減価償却累計額	△5,416,052,720	流動負債	601,997,553
工作物	1,011,208,548	1年内償還予定地方債等	569,927,310
工作物減価償却累計額	△856,381,724	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	43,328,695
航空機	—	預り金	△11,258,452
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	6,396,573,832
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	1,282,329,315	固定資産等形成分	19,764,351,514
インフラ資産	8,909,248,661	余剰分（不足分）	△6,367,178,861
土地	572,893,515	他団体出資等分	—
建物	2,140,036,569		
建物減価償却累計額	△1,311,516,719		
工作物	19,805,327,359		
工作物減価償却累計額	△12,304,962,863		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	7,470,800		
物品	1,276,491,711		
物品減価償却累計額	△1,042,406,144		
無形固定資産	1,566,036		
ソフトウェア	—		
その他	1,566,036		
投資その他の資産	1,246,457,377		
投資及び出資金	45,606,000		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	4,245,130		
長期貸付金	—		
基金	1,060,342,000		
減債基金	—		
その他	1,060,342,000		
その他	135,771,006		
徴収不能引当金	493,241		
流動資産	1,340,938,006		
現金預金	29,892,113		
未収金	6,157,204		
短期貸付金	—		
基金	1,305,331,414		
財政調整基金	816,131,414		
減債基金	489,200,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△442,725		
繰延資産	—	純資産合計	13,397,172,653
資産合計	19,793,746,485	負債・純資産合計	19,793,746,485

全体

全体行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	5,049,821,309
業務費用	3,095,343,437
人件費	634,331,829
職員給与費	518,217,646
賞与等引当金繰入額	50,217,204
退職手当引当金繰入額	—
その他	65,896,979
物件費等	2,410,019,715
物件費	161,539,303
維持補修費	1,113,821,049
減価償却費	1,134,659,363
その他	—
その他の業務費用	50,991,893
支払利息	31,291,337
徴収不能引当金繰入額	7,689,180
その他	12,011,376
移転費用	1,954,477,872
補助金等	1,224,501,553
社会保障給付	449,525,412
他会計への繰出金	275,066,407
その他	5,384,500
経常収益	252,923,676
使用料及び手数料	153,127,978
その他	99,795,698
純経常行政コスト	4,796,897,633
臨時損失	11,165,000
災害復旧事業費	—
資産除売却損	11,165,000
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	4,808,062,633

全体

全体純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,496,447,915	19,411,351,287	△5,914,903,372	—
純行政コスト（△）	△4,808,062,633	5,159,000	△4,813,221,633	—
財源	4,713,517,771	—	4,713,517,771	—
税収等	3,140,571,167	—	3,140,571,167	—
国県等補助金	1,572,946,604	—	1,572,946,604	—
本年度差額	△94,544,862	5,159,000	△99,703,862	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	357,730,627	△357,730,627	—
有形固定資産等の増加	—	1,280,499,274	△1,280,499,274	—
有形固定資産等の減少	—	△1,182,283,926	1,182,283,926	—
貸付金・基金等の増加	—	284,157,245	△284,157,245	—
貸付金・基金等の減少	—	△24,641,966	24,641,966	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	△4,730,400	△4,730,400	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	△99,275,262	358,159,227	△457,434,489	—
本年度末純資産残高	13,397,172,653	19,769,510,514	△6,372,337,861	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	3,918,174,374
業務費用支出	1,963,696,502
人件費支出	635,781,094
物件費等支出	1,285,491,047
支払利息支出	31,291,337
その他の支出	11,133,024
移転費用支出	1,954,477,872
補助金等支出	1,224,501,553
社会保障給付支出	449,525,412
他会計への繰出支出	275,066,407
その他の支出	5,384,500
業務収入	4,980,689,916
税込等収入	3,149,360,204
国県等補助金収入	1,541,848,267
使用料及び手数料収入	164,085,232
その他の収入	125,396,213
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,062,515,542
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,621,550,474
公共施設等整備費支出	1,239,659,474
基金積立金支出	370,726,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	11,165,000
投資活動収入	151,266,925
国県等補助金収入	31,098,337
基金取崩収入	119,948,588
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	220,000
その他の収入	—
投資活動収支	△1,470,283,549
【財務活動収支】	—
財務活動支出	553,684,102
地方債等償還支出	553,684,102
その他の支出	—
財務活動収入	926,606,000
地方債等発行収入	926,606,000
その他の収入	—
財務活動収支	372,921,898
本年度資金収支額	△34,846,109
前年度末資金残高	75,821,674
本年度末資金残高	40,975,565
前年度末歳計外現金残高	583,141
本年度歳計外現金増減額	△11,666,593
本年度末歳計外現金残高	△11,083,452
本年度末現金預金残高	29,892,113

全体

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	13,406,437,068	1,117,371,214	189,923,000	14,333,885,282	6,272,434,444	277,358,066	8,061,450,838
土地	302,228,244	3,195,000		305,423,244			305,423,244
立木竹	645,119,700	5,500,000		650,619,700			650,619,700
建物	11,258,764,675	12,965,800	187,426,000	11,084,304,475	5,416,052,720	264,716,892	5,668,251,755
工作物	1,003,046,548	10,659,000	2,497,000	1,011,208,548	856,381,724	12,641,174	154,826,824
建設仮勘定	197,277,901	1,085,051,414		1,282,329,315			1,282,329,315
インフラ資産	22,509,150,243	38,952,000	22,374,000	22,525,728,243	13,616,479,582	428,983,978	8,909,248,661
土地	572,893,515			572,893,515			572,893,515
建物	2,140,036,569			2,140,036,569	1,311,516,719	49,998,374	828,519,850
工作物	19,782,953,359	22,374,000		19,805,327,359	12,304,962,863	378,985,604	7,500,364,496
建設仮勘定	13,266,800	16,578,000	22,374,000	7,470,800			7,470,800
物品	1,263,229,451	13,262,260	0	1,276,491,711	1,042,406,144	70,079,072	234,085,567
物品	1,263,229,451	13,262,260		1,276,491,711	1,042,406,144	70,079,072	234,085,567
合計	37,178,816,762	1,169,585,474	212,297,000	38,136,105,236	20,931,320,170	776,421,116	17,204,785,066

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの : 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

② 無形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 : 該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの : 該当なし

イ 市場価格のないもの : 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの : 該当なし

イ 市場価格のないもの : 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建 物 : 10 年～50 年

工作物 : 10 年～50 年

物 品 : 3 年～20 年

② 無形固定資産 : 定額法

③ リース資産 : 該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上（公営事業会計に属する職員分も一般会計等へ一括計上）

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（主に普通預金及び定期預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 重要な会計方針の変更等 : 該当なし

3 重要な後発事象 : 該当なし

4 偶発債務 : 該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－

介護保険サービス事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
----------------	----------	------	---

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

連結

連結貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	18,862,146,285	固定負債	5,929,417,188
有形固定資産	17,398,268,141	地方債等	5,351,301,279
事業用資産	8,209,270,094	長期未払金	—
土地	323,387,410	退職手当引当金	577,395,909
立木竹	650,619,700	損失補償等引当金	—
建物	11,463,837,562	その他	720,000
建物減価償却累計額	△5,666,299,474	流動負債	636,806,955
工作物	1,015,122,589	1年内償還予定地方債等	582,437,558
工作物減価償却累計額	△859,732,276	未払金	7,770
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	49,831,880
航空機	—	預り金	4,529,097
航空機減価償却累計額	—	その他	650
その他	73,417	負債合計	6,566,224,143
その他減価償却累計額	△68,149	【純資産の部】	—
建設仮勘定	1,282,329,315	固定資産等形成分	20,176,327,518
インフラ資産	8,920,682,661	余剰分（不足分）	△6,443,690,059
土地	572,893,515	他団体出資等分	—
建物	2,140,036,569		
建物減価償却累計額	△1,311,516,719		
工作物	19,856,811,359		
工作物減価償却累計額	△12,345,012,863		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	7,470,800		
物品	1,481,771,633		
物品減価償却累計額	△1,213,456,247		
無形固定資産	3,273,704		
ソフトウェア	1,707,668		
その他	1,566,036		
投資その他の資産	1,460,604,440		
投資及び出資金	45,606,000		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	4,420,532		
長期貸付金	—		
基金	1,274,320,677		
減債基金	—		
その他	1,274,320,677		
その他	135,771,006		
徴収不能引当金	486,225		
流動資産	1,436,715,317		
現金預金	122,527,496		
未収金	6,966,936		
短期貸付金	—		
基金	1,306,218,825		
財政調整基金	817,018,825		
減債基金	489,200,000		
棚卸資産	—		
その他	1,444,785		
徴収不能引当金	△442,725		
繰延資産	—	純資産合計	13,732,637,459
資産合計	20,298,861,602	負債・純資産合計	20,298,861,602

連結

連結行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	6,768,901,790
業務費用	3,355,764,871
人件費	758,374,530
職員給与費	624,095,136
賞与等引当金繰入額	56,728,111
退職手当引当金繰入額	8,405,430
その他	69,145,853
物件費等	2,514,036,311
物件費	243,110,362
維持補修費	1,115,919,289
減価償却費	1,154,769,360
その他	237,300
その他の業務費用	83,354,030
支払利息	31,859,821
徴収不能引当金繰入額	7,696,196
その他	43,798,013
移転費用	3,413,136,919
補助金等	2,095,502,091
社会保障給付	1,036,937,755
他会計への繰出金	275,066,407
その他	5,630,666
経常収益	259,992,549
使用料及び手数料	156,071,374
その他	103,921,175
純経常行政コスト	6,508,909,241
臨時損失	11,165,000
災害復旧事業費	—
資産除売却損	11,165,000
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	6,520,074,241

連結

連結純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,804,874,476	19,850,969,570	△6,046,095,094	—
純行政コスト（△）	△6,520,074,241	5,159,000	△6,525,233,241	—
財源	6,449,891,938	—	6,449,891,938	—
税収等	4,374,792,231	—	4,374,792,231	—
国県等補助金	2,075,099,707	—	2,075,099,707	—
本年度差額	△70,182,303	5,159,000	△75,341,303	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	305,416,806	△305,416,806	—
有形固定資産等の増加	—	1,234,276,988	△1,234,276,988	—
有形固定資産等の減少	—	△1,188,923,923	1,188,923,923	—
貸付金・基金等の増加	—	333,013,203	△333,013,203	—
貸付金・基金等の減少	—	△72,949,462	72,949,462	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	△4,730,400	△4,730,400	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	△1,762,376	24,652,079	△26,414,455	—
その他	4,438,062	—	4,438,062	—
本年度純資産変動額	△72,237,017	330,497,485	△402,734,502	—
本年度末純資産残高	13,732,637,459	20,181,467,055	△6,448,829,596	—

連結

連結資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	5,617,605,302
業務費用支出	2,204,468,383
人件費支出	760,341,510
物件費等支出	1,369,736,160
支払利息支出	31,859,821
その他の支出	42,530,892
移転費用支出	3,413,136,919
補助金等支出	2,095,502,091
社会保障給付支出	1,036,937,755
他会計への繰出支出	275,066,407
その他の支出	5,630,666
業務収入	6,729,056,241
税収等収入	4,382,713,702
国県等補助金収入	2,043,995,266
使用料及び手数料収入	167,028,628
その他の収入	135,318,645
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,111,450,939
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,667,439,781
公共施設等整備費支出	1,247,044,188
基金積立金支出	399,361,251
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	9,869,342
その他の支出	11,165,000
投資活動収入	194,851,124
国県等補助金収入	31,104,441
基金取崩収入	145,378,766
貸付金元金回収収入	6,475,807
資産売却収入	220,000
その他の収入	11,672,110
投資活動収支	△1,472,588,657
【財務活動収支】	—
財務活動支出	575,103,917
地方債等償還支出	575,103,224
その他の支出	693
財務活動収入	926,606,000
地方債等発行収入	926,606,000
その他の収入	—
財務活動収支	351,502,083
本年度資金収支額	△9,635,635
前年度末資金残高	128,172,479
比例連結割合変更に伴う差額	△713,447
本年度末資金残高	117,823,397
前年度末歳計外現金残高	2,250,909
本年度歳計外現金増減額	2,453,190
本年度末歳計外現金残高	4,704,099
本年度末現金預金残高	122,527,496

連結

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	13,814,789,588	1,117,431,423	196,924,435	14,735,296,576	6,526,099,899	288,333,947	8,209,196,677
土地	320,324,175	3,195,000	131,765	323,387,410	0	0	323,387,410
立木竹	645,119,700	5,500,000	0	650,619,700	0	0	650,619,700
建物	11,645,037,254	12,965,800	194,165,492	11,463,837,562	5,666,299,474	275,547,798	5,797,538,088
工作物	1,007,017,350	10,659,000	2,553,761	1,015,122,589	859,732,276	12,786,149	155,390,313
その他	73,417	0	73,417	0	0	0	0
建設仮勘定	197,217,692	1,085,111,623	0	1,282,329,315	68,149	0	1,282,261,166
インフラ資産	22,489,203,659	111,794,000	23,785,416	22,577,212,243	13,656,529,582	430,716,906	8,920,682,661
土地	572,893,515	0	0	572,893,515	0	0	572,893,515
建物	2,140,036,569	0	0	2,140,036,569	1,311,516,719	49,998,374	828,519,850
工作物	19,763,006,775	95,216,000	1,411,416	19,856,811,359	12,345,012,863	380,718,532	7,511,798,496
建設仮勘定	13,266,800	16,578,000	22,374,000	7,470,800	0	0	7,470,800
物品	1,442,757,377	51,334,060	12,319,804	1,481,771,633	1,213,456,247	77,480,260	268,315,386
物品	1,442,757,377	51,334,060	12,319,804	1,481,771,633	1,213,456,247	77,480,260	268,315,386
合計	37,746,750,624	1,280,559,483	233,029,655	38,794,280,452	21,396,085,728	796,531,113	17,398,194,724

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

② 無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券：償却原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの：取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの：出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建 物：10 年～50 年

工作物：10 年～50 年

物 品：3 年～20 年

ただし、一部連結団体については定率法によっています。

② 無形固定資産：定額法

③ リース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率を用いて計上

ただし、一部連結対象団体の未収金については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上

ただし、一部連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上（公営事業会計に属する職員分も一般会計等へ一括計上）

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（主に普通預金及び定期預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等：該当なし

3 重要な後発事象：該当なし

4 偶発債務 : 該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体 (会計)

団体 (会計) 名	区分	連結の方法	比例連結 割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険サービス事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.40%
北後志衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 1
北後志消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 1
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.15489582%
北海道市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 2
後志教育研修センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 1
北海道市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 2
後志広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 1
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.08733561%
北しりべし廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.53%

※ 1 市町村別の財務書類による通知のため、通知額を全部連結している。

※ 2 令和 3 年 3 月 31 日時点で財務書類の通知がない団体

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体 (会計) においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体 (会計) と出納整理期間を設けている団体 (会計) との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了し

たものとして調整しています。